慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	新聞の傾向に関する研究 : 新聞の傾向についての量的分析
Sub Title	A quantitative study on editorial tendencies in Japanese newspapers
Author	生田, 正輝(Ikuta, Masaki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1969
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.42, No.8 (1969. 8) ,p.5- 32
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19690815-0005

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新聞の傾向に関する研究

——新聞の傾向についての量的分析——

生田正輝

一、はしがき

最近、新聞の偏向ということがとみに論議されるようになつて来た。とくに、ベトナム戦争、安保条約、沖縄返還など人びとの間に意見の大きな対立が見られるような問題をめぐつては、その報道や評論について、それぞれの立場から、新聞の偏向が云々されている。たしかに、現代におけるマス・コミュニケーションの著しい発展にかんがみ、依然としてすぐれて情報と意見のメディアである新聞が人びとの意見や態度に大きな影響力をもつことを考慮に容れるならば、新聞のあり方が云々され、その偏向が問題とされることも、けだし当然のことであろう。

しかしながら、一歩翻つて考えてみれば、新聞の偏向とはいかなることを意味するのか、新聞の偏向がどのような根拠にもとづいて主張されるのか、新聞の偏向がどのような影響を与えるのか、というような基本的な問題点が必ずしも明確ではない。これらについては、すでに他においていささか論じたところであるが(注)、これまでの論議を見ても決して論者の見解に

一致がみられるわけではない。むしろ、新聞の偏向の概念は極めて曖昧であり、論者によつてまちまちであるし、それがどのような角度から、どのようにアプローチされているかもさまざまであり、新聞の偏向を主張する根拠は必ずしも明白ではなく、また客観的ではない。しかも、新聞がかりに偏向しているとしても、それがいいのか悪いのか、またどのような影響を与えるのか、というような点に関しての評価も必ずしも一様ではない。

たしかに、わが国の新聞に偏向が云々されるような状況がないとはいえないし、少くとも首尾一貫した報道態度が見られず、確乎たる立場に立つた主張が見い出せないことも事実である。また、その故にこそ、時に新聞の偏向が云々されるということも肯けるところである。ただ、問題は、新聞の偏向の概念が曖昧であり、論拠が明確ではなく、その評価も甚だ主観的であつて、それが客観的、科学的に十分に把握されていないということである。

そこで、この研究では、そのような新聞の偏向に関してでき得る限り客観的かつ科学的な解明を行うべく、その一環として新聞紙面の内容分析を行つたのである。すなわち、最近の新聞紙面について内容分析の手法を用いて分析を加え、その結果にもとづいて、最近のわが国の新聞になんらかの傾向（敢て偏向とはいわない）が見い出せるかどうかを明らかにしようと試みたのである。

内容分析の方法としては、すでにいろいろな方法が開発されてはいるが、いずれも一長一短があり、一つの方法によつて十分であるとはいい得ない。そこで、この分析では、これまでに用いられて来たいくつかの方法を併用するとともに、それに新たな工夫を加え、でき得る限り客観的なデータを得ることに努めた。内容分析は、量的内容分析と質的内容分析とに大別され得るが、この両者の区別は必ずしも厳密ではないし、むしろ両々相俟つてより妥当な分析が可能であるというべきであろう。その意味で、ここでは、これら両者の方法による分析を加えたのであるが、この報告は、その量的分析の結果についてのそれであり、したがつて、全体としての新聞の傾向に関する研究の極く一部分を成すものにすぎない。

この分析では、量的分析としては、(1)新聞紙面の構成分析、(2)投書の分析、(3)署名入り記事の分析、(4)報道記事のニュース・ソースの分析、および(5)情動的表現の分析の五つの方法による分析を試み、それによって、わが国の新聞が一体どのような一般的傾向をもつているかを探るとともに、そうして、各紙がいかなる特色ないしは傾向をもつかを比較検討しようとしたのである。ただ、このような分析においては、現実には一定の時期を限らなければならないことも事実であり、分析によつてはそのテーマを限定しなければならないこともいうまでもない。したがつて、この研究では、時期としてはおおむね昭和四三年の九月が、そうしてテーマとしては大学紛争に関する問題に重点がおかれていることをことわつておきたい。

いうまでもなく、いわゆるスペイス媒体であり、一定の空間的な単位をもつ新聞は、内容分析の対象としてはきわめて好都合なものである。なぜかならば、一つの新聞の単位面積と他の新聞のそれとは、量的には同じ意味をもつと一応見做し得るわけであり、客観的な基準となり得るからである。しかしながら、すでに指摘したように、内容分析の手法はいろいろとあるが、いずれも一長一短でただ一つの方法によつて十分であるというわけではない。そこで、この研究では、前述のような多様な方法を用い、それらの結果を通じて、なんらかの傾向を発見しようとしたわけである。

ともあれ、以下において、そのような量的分析の方法およびその結果について、それぞれ記述することにしよう。

(註) 拙稿、新聞の偏向について、三色旗、一九六九年七月号一―五頁

二、新聞の構成分析

◇分析の目的と対象

この分析では、新聞紙面を分類するカテゴリーのセットとして、記事の形式から分類するものと、記事の内容から分類するものとの二つを作製し(分類コード表・A、B参照)、それにもとづいて新聞紙面の枠内の面積を測定し分析する方法をとつ

た。それによつて、各新聞の紙面構成を明らかにするとともに、そこに現われている各紙の姿勢、特色を把握しようとしたのである。と同時に、この分析では、後の分析で用いるすべての記事サンプルの面積を測定しており、他の調査分析のための基礎資料を得る意味をも併せもつている。なお、大学紛争に関連する内容については、その面積で測定し得るもののすべてについて測定を行つた。

ここで分析の対象としたのは、「朝日」「毎日」「読売」「日経」四紙の地方版を除く全紙面である。分析の対象となつた新聞は、いずれも昭和四十三年九月一日附朝刊から、九月三〇日附夕刊までの期間のものである。

A　形式分類コード表

形式1　報道記事（解説を除く5W1Hであり、官公庁会社人事、ラジオテレビ番組、天気予報、株式欄も含む）
形式2　社　説（社説と明記しているもの）
形式3　解説記事（調査、カコミ、タタミ、映画演劇の解説、対談座談会、番組解説、時の人も含む）
形式4　投書、身の上相談
形式5　小　説
形式6　社告、目次
形式7　マンガ、川柳、社会戯評
形式8　広告（各社会事業部主催の会も含む）
形式9　題字、題字下
形式10　カット（孤立したもののみ扱いカコミの中のものを含まず）
形式11　入賞作品の発表
形式12　その他

B　内容分類コード表

A　政治　政党（各政党の活動人事、政党の発言及び政党をバックにした個人の発言など）

国会（国会内の活動、人事。国会内での発言など）
法律・法案（立法活動に関するもの）
内閣（行政活動に関するもの）
選挙（選挙運動及びその結果に関するもの）
国防（戦争時を除く軍組織、武器、軍の行動、スパイなどに関するもの）
各省（各省の人事、会議活動に関するもの）

B 外交（外交（自国と他国との外交交渉戦争賠償協定、渉外。自国と国連との関係）

C 経済
財政（予算租税に関するもの）
産業（第一次産業、第二次産業、第三次産業の活動およびその製品に関するもの。技術革新、合理化など）
貿易（輸出入、国際収支、関税、見本市など）
経済団体（経済者側の団体の活動、人事に関するもの）
物価（物価一般、統制価格などに関するもの）
金融（銀行、保険、郵便貯金などに関するもの）
株式・社債（投資、証券などに関するもの）

D 運輸・通信　交通（鉄道、海運、航空の交通機関、道路に関するもの。ただし交通事故はのぞく）
郵政（郵政、電信電話に関するもの）

E 外国
第三国間の関係（外国と外国の関係に関するもの）
外国の出来事（外国のスポーツ、文化各々はJ運動、F文化の項に入れる）
国際連合（国連及びその他の国際機構の活動）

F 文化
科学（天文・気象・医学・宇宙・衛生。ただし天気予報は含めない）
教育（学校、教員、学生など。ただし学生運動はA政治あるいはG社会に含む）
学芸（芸術、文化、映画、演劇、芸能、音楽、舞踊）
出版・報道（新聞、出版、放送番組、ラジオ、テレビなど）

宗教（純宗教事に関するもの）
観光（ホテル、旅行、行楽に関するもの）
G　社会　社会一般（社会的キャンペーンに関するもの、季節写真）
皇室（ただし、皇室の政治的活動は除く）
人事（叙勲叙位、社交、結婚離婚、誕生死亡など）
事件（事件・事故一般、爆発、自殺、心中、災害、遭難、流行、病気、中毒、火事など）
裁判
犯罪（詐欺、横領、汚職、誘拐、違反、傷害、暴行、おどし、殺人、盗難など）

第一表　紙面構成形式による分類　（単位％）

A　朝刊

形式コード	朝日	毎日	読売	日経
1. 報道記事	24.60	26.26	26.46	34.64
2. 社説	0.90	0.95	0.80	0.74
3. 解説	21.01	21.25	0.03	18.80
4. 投書	1.87	2.29	1.64	0.58
5. 小説	0.99	1.27	1.11	0.56
6. 社告・目次	0.22	0.34	0.32	0.23
7. マンガ	0.53	0.43	0.51	0
8. 広告	49.63	46.75	48.74	44.24
9. 題字	0.12	0.15	0.19	0.13
10. カット	0.06	0.05	0.01	0
11. 入賞作品	0.07	0.26	0.19	0.07
12. その他	0	0	0	0

B　夕刊

コード	朝日	毎日	読売	日経
1	28.83	24.69	28.80	36.83
2	0	0	0	0
3	15.77	18.46	12.52	20.45
4	0.17	0.15	0.17	0.18
5	0.92	1.96	1.82	1.17
6	0.13	0.19	0.11	0.22
7	0.31	0.62	0.60	0.26
8	53.72	53.76	55.46	40.69
9	0.15	0.17	0.23	0.20
10	0	0	0.05	0
11	0	0	0.24	0
12	0	0	0	0

H 労働　労働（労働条件に関するもの）
労働団体（労働者の団体に関するもの）
組合（組合活動に関するもの）
就職（就職・失業に関するもの）
給与（給与一般、ベースアップに関するもの）
争議（ストとその妥協に関するもの、ただし学生のストは政治あるいは社会に含む）

I 家庭　衣食住（ただし物価に関するものはC経済に入れる）
婦人（ファッション、ビューティに関するもの）
趣味（クイズ、カード、チェス、麻雀、園芸、ペット、娯楽、日曜大工、コレクション）
天気予報

J 運動　競技（ショー、スポーツ、競走、競輪競馬、自動車及びオートバイのレースに関するもの、運動一般、登山ハイキング、つり、ヨット、モーターボート、水上スキー、サイクリングなど）

K 広告　広告（通知、尋ね人、一般広告、死亡広告）
案内・募集（クラシファイド及びそれに準ずるもの、ただし本の書評などはF文化に含む）

L 題字　題字
題字下
社告
目次

C　合計

コード	朝　日	毎　日	読　売	日　経
1	26.06	25.72	27.29	35.28
2	0.59	0.62	0.52	0.52
3	19.21	20.29	17.39	19.29
4	1.28	1.55	1.13	0.46
5	0.97	1.51	1.36	0.74
6	0.19	0.29	0.25	0.23
7	0.46	0.50	0.54	0.08
8	51.03	49.17	51.11	43.20
9	0.13	0.16	0.21	0.15
10	0.04	0.03	0.01	0
11	0.05	0.17	0.21	0.05
12	0	0	0	0

◇分析の方法

わが国の新聞はいわゆるブランケット版であり、その一頁の全体の大きさは、たてが五五センチメートル、よこが四一センチメートルとなつているが、その中にたて五一・六センチ、よこ三八・一センチの外枠があり、号外を除いては、この枠内に紙面が印刷されている。もちろん、厳密にいえば、この外枠の大きさは各新聞、各版によつて必ずしも一定ではないが、その違いはいずれもプラス・マイナス一ミリメートル前後であるので、この研究では、その枠の大きさを一定と見做して測定することにした。このような枠内での新聞の組み方は、通常は一五字、九三行、一五段であり、かりに一面全体を新聞活字（一倍の活字）でうずめるとすれば、二〇、九二五字となるはずである。

さて、測定の単位としては、コラム・センチメートル（たては段数コラム、よこはセンチメートルで計算した面積）を用いた。なお、紙面によつて変則的なコラムが使用されている場合には、それを通常のコラムに換算して測定することにした。

◇分析の結果

さて、このような測定法によつて測定した結果は、まず、記事の形式にもとづいて行つたものは、第一表に示した通りである。これは、分類カテゴリーによつて分類された記事の量が全紙面の中で占めるパーセンテイジを表したもので、形式的分類による新聞紙面の面積比である。

これらによれば、わが国の新聞を通じて、もつとも構成比の大きいものは広告で、新聞によつて、また朝夕刊によつて多少異るが、全体としては四三％～五一％程度を占めており、次いで報道記事の二六％～三五％、解説の一七％～二〇％となつている。これに対して社説はわずかに〇・五％前後にすぎず、投書が一・五％から〇・四％程でしかない。また、小説も一・五％～〇・七％程度である。これらからみる限りにおいては、新聞の主要な機能が報道と評論とであるといわれるにもかかわらず、解説記事が第三位にあることを併せて考えても、報道に比較して評論の側面が著しく軽視されていることが知

られる。わが国の新聞が言論機関としての機能が著しく低下し、報道本位となつているという事実が明らかに観取できるのである。なお、新聞にも娯楽的な機能があることは事実であるが、小説などの占める比率から見る限りにおいては、それが考えられているほど大きくないともいい得るであろう。

こうしたことは、わが国の新聞の一般的傾向として指摘し得るとしても、仔細に検討するならば、各紙によつて、また朝夕刊によつてかなりの相違のあることが知られる。すなわち、「日経」が他紙に比較してかなり特色をもつていることは、その性格からして当然予想されるところではあるが、報道記事がかなり多く、それに反して広告が少ないし、マンガ、投書などもかなり少ない。また、「毎日」が朝刊の投書に比較的重点をおいており、朝夕刊を通じて小説の占める比率が他紙よりもやや多く、「読売」が解説に比較的力を注いでいないことも知られるのである。

さて、次に内容による紙面構成の分析であるが、それによれば第二表に示したような結果が得られた。すなわち、これによれば、これらの新聞は、「日経」を除いては、全体として文化に関する内容にもつとも大きな紙面を費しており、次いで社会、経済、外国、政治の順を示しているが、わずかに「読売」だけが経済と社会との順位が逆になつている点が注目される。一方、「日経」はその性格通り、経済に関する内容を他紙の三ないし四倍も多く扱つているが、文化、社会、運動、外交などについての内容が他紙よりもかなり少ないことが指摘できる。

さらに、小さな点での「日経」以外の各紙の相違をひろつてみるに、政治に関する内容は、朝刊では「毎日」が比較的多く、夕刊では「朝日」が比較的多く、全体としては「読売」が少ない。また、家庭についての内容は、朝刊で「朝日」がやや少なく、夕刊では「読売」がやや多く、全体としても「読売」が比較的多い。その他の点では、朝刊では、運動に関する内容が「毎日」で他紙よりもやや多く、夕刊では文化に関する内容が「毎日」に比較的多く、社会についての内容が「朝日」に比較的多く、全体としては経済についての内容が「朝日」でやや少ないことなどが、一応指摘し得るのである。

さて、このような構成上の一般的傾向をもつ各新聞が、最近の大きな問題の一つである大学紛争に関する報道をどのように扱つているかの測定を、一つのケース・スタディとして行つてみたのであるが、それについて次に述べよう。

◇大学紛争問題についての傾向

新聞の大学紛争問題の扱いについても各種の測定を行つたのであるが、ここでは、各紙の(a)　関係記事件数、(b)　その記事の形式、(c)　トップ扱いの件数、および(d)　関係記事の全紙面に占める面積比について比較検討を加えておこう。なお、トップ扱いというのは紙面の右上部に掲載されることを意味しており、その記事の扱いの上での重要性を示す一つの指標と

第二表　紙面構成内容による分類　（単位％）

A　朝刊

内容コード	朝日	毎日	読売	日経
A　政治	5.05	6.54	4.77	5.36
B　外交	0.63	1.09	1.24	0.54
C　経済	6.76	7.05	7.28	27.24
D　運輸通信	0.90	0.57	0.60	1.42
E　外国	5.56	5.06	5.72	4.44
F　文化	12.05	11.34	12.98	7.82
G　社会	7.80	8.35	5.72	3.28
H　労働	0.70	0.52	0.80	0.82
I　家庭	3.78	4.93	4.98	1.04
J　運動	6.78	7.28	6.65	3.45
K　広告	49.64	46.75	48.74	44.25
L　題字社告	0.34	0.49	0.51	0.34

B　夕刊

コード	朝日	毎日	読売	日経
A	3.95	2.29	2.43	3.75
B	0.76	0.77	0.57	0.62
C	6.14	7.91	7.47	19.59
D	0.31	0.61	0.97	0.99
E	6.78	6.85	6.47	8.71
F	13.63	16.26	13.83	9.90
G	10.87	8.44	7.61	4.93
H	0.88	0.49	0.81	1.03
I	1.15	0.99	2.50	8.27
J	1.52	1.24	1.49	1.10
K	53.72	53.76	55.47	40.69
L	0.28	0.36	0.35	0.42

なり得る、という前提のもとにつけ加えることにした。なお、報道記事については、その中に小見出しがつけられている部分は独立した一件として扱ったし、マンガについても、その素材が大学紛争に関連あるものはこの測定に加えて扱った。

さて、第三表は、大学紛争に関する内容のものの総件数、形式分類による件数、およびトップ扱いの件数を示したものである。すなわち、その総件数においては「毎日」がもつとも多く、次いで「読売」「朝日」の順となり、「日経」がかなり少ないことが知られる。また、報道では「日経」を除いて各紙とも大同小異であるが、社説、解説、および投書については、「毎日」が他紙よりも非常に多く扱つており、とくに解説記事でその傾向が強い。またマンガでは、大学紛争が扱われているのは「読売」に圧倒的に多い。一方、「日経」では、社説・投書・マンガでは大学紛争を一件も扱つていないことが注目される。

一方、大学紛争に関する内容の全紙面に対する面積比は、第四表に示すような結果を得た。これによれば、その割合は全体に対しても、また解説記事、投書、マンガのいずれに対しても「読売」の量がもつとも多く、「毎日」がわずかに社説における割合で一番多いことが知られる。逆に、すべてを通じて「日経」の量が一番少なく、また「朝日」のそれが「毎日」「読売」に比較していずれもかなり少ないことが指摘できる。

これらからみる限りにおいては、大学紛争に関する内容の扱いは、「日経」がもつとも消極的な姿勢を示していることは

C　合計

コード	朝　日	毎　日	読　売	日　経
A	4.68	5.07	3.95	4.89
B	0.67	0.98	1.00	0.56
C	6.55	7.34	7.35	25.00
D	0.70	0.59	0.73	1.29
E	5.98	5.68	5.99	5.69
F	12.60	13.06	13.28	8.43
G	8.86	8.38	6.38	3.76
H	0.76	0.51	0.81	0.88
I	2.88	3.57	4.11	3.16
J	4.97	5.20	4.83	2.76
K	51.04	49.17	15.11	43.20
L	0.32	0.45	0.45	0.38

第三表　大学紛争記事の形式分類別件数

	報道	社説	解説記事	投書	マンガ	計
朝日	203 (15)	3	32	15	5	258
毎日	197 (20)	4	54	32	2	289
読売	207 (19)	2	29	14	17	269
日経	152 (12)	0	21	0	0	173

（　）内はトップで扱われた件数

第四表　大学紛争記事が占める割合（面積）

	全紙面	報道記事	社説	解説記事	投書	マンガ
朝日	1.65	4.74	4.88	1.62	4.16	5.17
毎日	2.01	5.10	10.29	2.56	6.89	1.97
読売	2.24	4.91	5.34	4.46	7.48	2.25
日経	1.28	2.63	1.83	1.84	0	0

ともかく、他の二紙に比較して「朝日」がやや少なく扱っているということになる。また「毎日」は件数においてもつとも多いが、面積では「読売」ほど多くなく、したがつて扱う度数は多いが、個々の記事が小さく扱われる傾向があるということになり、逆に、「読売」は扱った件数は少なくとも、個々の記事に比較的大きな紙面をさいて扱っているということがいえよう。さらに、敢てつけ加えるならば、社説、解説記事で「毎日」の件数がもつとも多く、社説の面積がやはりもつとも多いことなどから、大学紛争については「毎日」がもつとも積極的に論じ、分析しているということがいえるのではないだろうか。

三、投書の分析

◇分析の目的と対象

新聞への投書が、送り手たる新聞社からのコミュニケーションに対する受け手たる読者からのフィード・バックの手段として、極めて重要な意味をもつことはいうまでもない。また、投書を克明に分析することによつて、その新聞がカバーしている範囲の社会の実態やその成員の日常生活の状態までもある程度推測することは可能であろう。このような立場から、辻村明氏は、ソ連の「プラウダ」と「朝日」の投書の内容分

析を行い、その量的、質的比較を試みているが、この研究では、方法論的にはそれに依存するところが多く、時にはそのまま踏襲しているところもある。しかしながら、この研究でとくに投書の分析を意図したのは、各新聞によつて投書の処理の仕方にどのような相違がみられるか、また、それを明らかにすることによつて、ある程度はその新聞の特色や傾向を推測し得るのではないか、というように考えたからにほかならない。

ところで、この分析の対象としたのは、「朝日」「毎日」「読売」の三大紙の投書欄であるが、さらに特殊な例として、日本共産党機関紙「赤旗」をもこれにつけ加えた。調査の期間は、昭和四三年九月一日から九月三〇日までの一ヶ月間であるが、この一ヶ月間における全投書（紙面に掲載されなかつたものを含む）について各社から得た資料についても分析を行つた。もつとも、「赤旗」については、そのような資料が得られなかつたので、それからは除外した。

◇分析の方法

ここでは、各紙への総投書者および掲載投書の投稿者についての個人的特性を知るために、まずその性別、年令別、職業別の分類を行つた。次いで、総投書ならびに掲載投書について内容別に分類し、各紙の比較を試みたのであるが、この場合、総投書については、各社が発表している分類コードを用い、掲載投書に関しては、前述した新聞の構成分析におけるものと同じコードを用いた。また、ここでも、投書欄のトップ（右上隅）に掲載された投書についての内容による分類をも試みた。最後に、投書の発想法による分析を行つた。それは社説、投書などがそれによつてどのような意図を示そうとしているか、つまり、その内容が何ものかへの賞讃なのか、批判なのか、あるいは説明なのか、というような意図にしたがつて分類する方法である。なお、これらの投書の分析の結果は、すべてその面積ではなく、件数によつて処理されていることをつけ加えておかねばならない。

◇分析の結果

新聞社から得た総投書数、投稿者に関する資料、とくに「毎日」と「読売」とのそれには多少疑わしい点がないでもないが、ともかくも、投書者の個人的特性について分析を行つた結果、まず性別では第五表および第六表の如くとなつた。すなわち、投書投稿者の総数では、「毎日」が圧倒的に多く、「読売」が極端に少ないのであるが、そのうち紙面に掲載されたものは、「赤旗」が他紙に比してやや多く、「読売」がやや少ない傾向がみられる。「毎日」に投稿者が多いということは、前述した構成分析の結果においても示されたように、「毎日」が投書に比較的重点をおいていることの反映というべきであろうか。ともあれ、性別では、各紙ともに総投稿者数でも、掲載投書投稿者数でも、女性よりも男性がかなり上廻つているが、掲載された投書は総投書における割合よりもかなり多く男性によるものとなつていることが指摘できる。

第五表　全投書者の性別

	男	女	個人でないまたは不明	計
朝日	4,182 (59.0)	2,872 (40.6)	15 (0.4)	7,072
毎日	5,890 (56.8)	4,481 (43.2)		10,371
読売	1,432 (69.2)	637 (30.8)		2,069
日経	発表していない。			

（　）内は％

第六表　掲載投書投稿者の性別

	男	女	個人でないまたは不明	計
朝日	124 (78.9)	28 (17.8)	5 (3.1)	157
毎日	111 (74.0)	32 (21.3)	7 (4.7)	150
読売	98 (74.3)	29 (22.0)	5 (3.7)	132
赤旗	106 (62.4)	48 (28.2)	16 (9.4)	170

（　）内は％

第七表　掲載投書投稿者の年令

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	その他	計
朝日	9 (5.7)	19 (12.1)	29 (18.2)	38 (24.2)	26 (16.6)	25 (15.9)	6 (3.8)	5 (3.1)	157
毎日	5 (3.3)	15 (10.0)	28 (18.7)	27 (18.0)	23 (15.3)	24 (16.0)	7 (4.7)	21 (14.0)	150
読売	5 (3.8)	17 (12.9)	40 (30.3)	31 (23.5)	13 (9.8)	12 (9.1)	9 (6.8)	5 (3.8)	132
赤旗	明記されていない。								

第八表　掲載投書者の職業

	自由・管理	事務職	労務職	商工自営	農林漁業	主婦	学生	無職	その他	計
朝日	55 (35.1)	35 (22.3)	5 (3.1)	6 (3.8)	4 (2.5)	16 (10.2)	20 (12.2)	11 (7.0)	5 (3.1)	157
毎日	31 (20.7)	52 (34.7)	1 (0.7)	2 (1.3)	4 (2.7)	22 (14.7)	10 (6.7)	13 (8.7)	15 (10.0)	150
読売	10 (7.6)	48 (36.4)	7 (5.3)	6 (4.5)	5 (3.8)	22 (16.7)	12 (9.1)	5 (11.3)	7 (5.3)	132
赤旗	明記されていない。									

さて、次に紙面に掲載された投書の投稿者の年令別な分類であるが、その結果は第七表に示した如くである。これによれば、各紙ともに三〇代、四〇代の者の投書が比較的多く採用されているが、「読売」では三〇代、次いで四〇代の者の投書が、他の世代のそれに比較してとくに多く採用されていることが知られるのである。

次に、同様に掲載投書投稿者の職業別の分析の結果は、第八表の如くとなつた。この結果からするならば、「朝日」では自由・管理職のものがもつとも多く、次いで事務職のものとなつており、他紙に比して自由・管理職のものがかなり多く採用されている。「毎日」

第九表　全寄稿投書の内容による分類

(1)　朝日　　投書総数 7072

社会	645	政治	1149	経済	212
スポーツ	163	文化	94	教育	798
国際	1136	行政	1008	鉄道	263
交通	495	保健	189	通信	175
その他	745				

(2)　毎日　　投書総数 10871

社会	3564	政治	1887	経済	1197
外交	1213	スポーツ	148	文化	874
教育	766	その他	722		

(3)　読売　　投書総数 2069

社会	1099	文化・教育	272	農業・経済	193
政治	174	労働・衛生	102	娯楽	18
マス・コミ関係	32	科学	14	国際・外交	98
スポーツ	67				

「朝日」「毎日」「読売」の三紙の全投書については第九表のような、そうしてこの三紙に「赤旗」を加えた四紙に掲載された投書については第一〇表のような結果を得た。全投書については、各社によつて分類のカテゴリーが異るので単純に比較できないが、「朝日」では、政治問題がもつとも多く、次いで国際・行政・教育・社会の順となつており、「毎日」では、社会問題が一番多く、以下政治、外交、経済、文化の順となり、「読売」では、社会問題が圧倒的に多く、次いで文化、教育、農業、経済、政治、国際、外交の順を示している。

では、事務職のものがもつとも多く、次いで自由・管理職のものとなつているが、労務職や商工自営者のものが比較的少ない。また、「読売」では、もつとも多いのが事務職で、次いで主婦、無職のものが多く採用されているが、自由・管理職のものはわずかに七・六%にすぎず、他紙に比較して極端に少ないことが知られる。このような傾向が一体何を反映しているのかはにわかに断じがたいが、そこに各紙の読者層の特性と同時に、各社の方針なり傾向なりが現われていることはいうまでもないところであろう。

次に、投書内容についての分析であるが、

第一〇表　掲載投書の内容による分類

	政治	外交	経済	運輸・通信	外国	文化	社会	労働	家庭	運動	計
朝日	6 (3.8)	1 (0.6)	25 (15.9)	11 (7.0)	17 (10.8)	42 (26.8)	42 (26.8)	1 (0.6)	5 (3.1)	7 (4.5)	157
毎日	15 (10.0)	1 (0.7)	13 (8.7)	24 (16.0)	4 (2.7)	20 (13.3)	63 (42.0)	6 (4.0)	4 (2.7)	0 (0)	150
読売	12 (9.1)	0 (0)	16 (11.8)	16 (11.8)	4 (3.0)	22 (16.8)	39 (29.8)	8 (6.4)	9 (6.8)	6 (4.5)	132
赤旗	12 (7.1)	4 (2.6)	22 (12.9)	6 (3.5)	1 (0.6)	13 (8.2)	76 (44.7)	35 (20.1)	0 (0)	1 (0.6)	170

(　)内は%

第一一表　トップに掲載された投書の内容による分類

	政治	外交	経済	運輸・通信	外国	文化	社会	労働	家庭	運動	計
朝日	3 (12.5)	0	4 (16.7)	2 (8.3)	3 (12.5)	1 (4.2)	9 (37.5)	0	0	2 (8.3)	24
毎日	3 (12.5)	0	1 (4.2)	2 (8.3)	0	3 (12.5)	12 (50.0)	1 (4.2)	2 (8.3)	0	24
読売	3 (12.5)	0	6 (25.0)	1 (4.2)	0	1 (4.2)	10 (41.7)	2 (8.3)	1 (4.2)	0	24
赤旗	2 (6.9)	1 (3.4)	5 (17.2)	1 (3.4)	1 (3.4)	0	15 (51.7)	4 (13.8)	0	0	20

第一二表　投書の発想法

	賞讃	批判	賞讃・批判	説明	感謝	釈明	紹介・提案	計
朝日	4 (2.6)	67 (42.6)	1 (0.6)	14 (8.9)	2 (1.2)	6 (3.8)	63 (40.1)	157
毎日	3 (2.0)	84 (56.0)	2 (1.3)	7 (4.7)	0 (0)	9 (6.0)	45 (30.0)	150
読売	9 (6.8)	64 (48.6)	2 (1.6)	12 (9.1)	0 (0)	9 (6.8)	36 (27.2)	132
赤旗	7 (4.0)	106 (62.4)	3 (1.7)	8 (4.7)	15 (8.8)	0 (0)	37 (18.2)	170

一方、実際に紙面に掲載された投書の内容についてみるならば、「朝日」では、文化、社会、経済の順で多く採用されているが、他紙に比較して経済、外国、および文化に関する内容の投書を多く掲載している傾向がみられる。「毎日」では、社会、運輸、通信、文化の順となつているが、他紙に比較すれば政治、社会、運輸通信の問題が多く取り上げられており、経済に関する内容のものの採用が少ないといえる。「読売」については、社会に関するものがもつとも多く、次いで文化、経済、運輸、通信の順となつているが、一応、平均して他の問題についても投書を採用していることが知られる。一方、「赤旗」の場合は、社会と労働に関する内容の投書が非常に多く採用されている点に特色がみられる。

なお、投書についても、投書欄のトップに掲載されたものについて、その内容による分類を試みてみた。その結果は第一一表の如くになつたが、これからみる限りでは、ほとんど意味ある傾向を見い出すことができなかつた。

最後に、投書の発想法にもとづく分析であるが、その結果は第一二表に示したようなものとなつた。すなわち、各紙を通じて、もつとも多いものは「批判」のための投書であり、次いで多いのが「紹介、提案」に関するものであり、この二つが圧倒的に多くの割合を占めていることが知られる。各紙別では、「赤旗」が「批判」に関するものを非常に多く採用し、「紹介・提案」に関する内容のものが比較的少ないこと、また、「毎日」に「批判」を目的とするものが他紙に比較してやや多く、「朝日」では「紹介・提案」に関するものがかなり多く採用されていること、さらに「読売」が、この面でも比較的平均していろいろな内容のものを採用していること、などが一応、指摘できる。

四、署名入り記事の分析

◇分析の目的と対象

わが国の新聞にも、かなり多くの署名入り記事が掲載されているが、それがどのような意図によつて選択され、どのよう

な内容、筆者のものが掲載されているかを分析することによつて、その新聞の傾向を把握する一つの手がかりになることは否定できない。ある一定のイデオロギーなり傾向をもつ人達の寄稿のみを掲載しているとすれば、それが新聞の偏向を云々される理由の一つであることはいうまでもない。そこで、この研究では、署名入り記事について、どのような筆者のいかなる内容のものが掲載されているかを分析し、それによつて各紙になんらかの傾向が見い出せるかどうかを検討しようとしたのである。

第一三表　署名入り記事の内容による分類

	政治	外交	経済	運輸・通信	外国	社会	労働	計
朝日	3	0	0	0	13	14	0	30
毎日	8	0	1	1	3	2	1	16
読売	7	0	1	0	2	6	0	16
日経	1	1	13	0	8	7	0	30
赤旗	13	0	3	0	2	1	2	21
計	32	1	18	1	28	30	3	113
%	28%	0.9%	15.9%	0.9%	23.9%	26.5%	2.7%	100%

そのために、この研究では、九月一日から三〇日までの一ヶ月における「朝日」「毎日」「読売」および「日経」、それに特殊な事例として「赤旗」を加え、合計五紙を分析の対象とした。その間に掲載された署名入り記事（投書を除く）全部について分析を加えた。

◇分析の方法

そのような全署名記事について、まず各紙別に内容による分類を行つたが、その際の分類基準は、「新聞の構成分析」に用いた基準によつた。次いで、各紙に比較的多く取り上げられている六つのトピックスについて、各紙別に集計してみた。最後に、署名入り記事の寄稿者についての分類を行つたのであるが、その際の分類基準としては、(イ)官僚、(ロ)政治家、(ハ)大学教師（教授、助教授、講師を含む）、(ニ)財界人、(ホ)評論家、(ヘ)研究者（調査機関の研究員など）、(ト)新聞人（編集委員・論説委員など）、(チ)外国人、(リ)審議会委員、および(ヌ)その他、肩書きなし、の一〇を用いた。なお、こ

こでも、すべてがその件数として表示されている。

◇分析の結果

まず、署名入り記事の内容による分類であるが、第一三表に示したような結果を得た。すなわち、全体としては「朝日」と「日経」に署名入り記事が多く、「毎日」と「読売」に少ないことが知られる。「赤旗」については、朝刊しか発行されておらず、それも他紙よりもページ数が少ないことを考慮に容れるならば、署名入り記事がかなりの比重を占めているといわなければならないであろう。

次に、各紙についてみるに、「朝日」では社会問題と外国の問題についてのものが圧倒的に多く、それぞれ半数近くを占めており、他には政治問題に関する三件があつたにすぎない。社会問題では、水銀中毒事件について、当時政府見解が解説記事として扱われた関係もあつてか、とくに三回も取り上げられている。「毎日」では、政治問題が全体の半数を占め、他紙に比較しても多いが、社会問題、外国問題については「朝日」「日経」に比してかなり少ないといえる。「読売」も傾向としては、「毎日」とほぼ同様である。

一方、「日経」は、その経済紙としての性格からして当然のことであろうが、経済問題に関する内容が半数近くを占めており、他紙に比較しても圧倒的に多い。また、外国問題、社会問題についてのものが「朝日」についで多く、他の三紙と比較してかなり重点がおかれているといえる。「赤旗」は、その政党機関紙としての性格からして十分予想されるところではあるが、政治問題に関するものが圧倒的に多く、次いで経済問題、労働問題、外国問題を取り上げており、他の一般紙とはかなり特色をもつていることが知られる。

さて、各紙でいろいろと取り上げられたトピックスのうち、チェコ問題、社会党再建、食管制度、自民党総裁選挙、大学自治、および公害の六つについて分析を行つたのであるが、それについては次の第一四表のような結果が得られた。取り上

げた総数が絶対的に少なかつたために、余り明確な差はみられなかつた。しかし、全体では社会党再建問題がもつとも多く、ついでチェコ問題が扱われており、この二つについてはこれらの新聞が、「朝日」の社会党再建問題を除いて、それぞれ一度は扱つている。また、社会党再建問題については「毎日」と「読売」が、チェコ問題については「朝日」と「毎日」が、そうして公害問題では「朝日」が、大学自治問題については「日経」が、それぞれ他紙よりも比較的多く取り扱つていることが指摘できる。

最後に、署名入り記事の筆者による分類であるが、その結果は第一五表に示された通りである。すなわち、五紙全体としては、大学教師がもつとも多く、全体の約四分の一を占め、次いで新聞人の一六%程度となつている。綿密には諸外国のものと比較しなければ云々できないわけであるが、わが国の新聞に大学教師の寄稿が非常に多く、大学教授が評論家としての機能を果たす傾向の強いこと、それに新聞社内の人びとによる署名入り記事が比較的少ないといわれること、などが一応これらの結果からも指摘し得るのではないだろうか。

第一四表

	チェコ問題	社党再建	公害	大学自治	食管制度(米価値上)	総裁選挙
朝日	2	0	3	0	2	1
毎日	2	4	1	0	0	1
読売	1	5	0	1	1	1
日経	1	1	1	3	0	0
赤旗	1	1	0	1	0	0
計	7	11	5	5	3	3

第一五表

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	計
朝日	0	2	14	0	3	2	1	9	0	1	32
毎日	2	1	3	0	1	0	11	0	0	0	18
読売	6	4	10	1	1	1	0	0	1	0	24
日経	6	0	4	6	0	1	9	2	1	1	30
赤旗	0	3	0	0	2	0	0	0	1	15	21
計	14	10	31	7	7	4	21	11	3	17	125

ともあれ、各紙別にみると、「朝日」では大学教師が圧倒的に多く、次いで外国人が多いことが目立つが、とくに他紙に比して外国人のそれが多いのは毎週海外論調が掲載されているからであろう。「毎日」は新聞人が圧倒的に多く、逆に大学教授が少ない。「日経」もこの点では「毎日」と同様の傾向が指摘できるが、経済紙という性格を反映してか官僚と財界人による寄稿が多い。「読売」については、「朝日」と同様に大学教師の論稿をもつとも多く扱つているが、新聞人によるものが全くないということが注目される。さらに「赤旗」では、その他の分類に属するものが大部分で、他は政治家の三件と評論家の二件を数えるのみで、他紙とは著しく異つた傾向を示しているが、日本共産党機関紙として、既成の人びとに依存しないことを示しているというべきであろうか。

ともあれ、これから知る限りにおいては、一般の新聞では、大学教師に依存するところの大きい「朝日」「読売」では、社内の新聞人の寄稿が非常に少なく、逆に大学教師に依存するところの少ない「毎日」「日経」では、新聞人自身による寄稿がかなり多いといい得るのであり、この両者が補完的な役割を果たしていると考えられる。と同時に、このような点では、各社ともかなり明確な特色をもつていることが知られるのである。

五、ニューズ・ソースの分析

報道記事のニューズ・ソースがどこであるかはかなり客観的に判定することが可能であり、それを数量的に測定することもできる。また、その結果にもとづいて、その新聞の取材や報道の方向を推しはかり、それによつて新聞の傾向の一つの側面を把握することが可能であろう。そのような立場から、このニューズ・ソースの分析を行つたのである。もちろん、このような分析が新聞の傾向を知るすべてではないが、他のいろいろな分析と相俟つてある程度それを明らかにし得る有効な手段であると信じている。

この分析において、その対象としたのは、昭和四三年九月一日から七日までの一週間の「朝日」「毎日」「読売」「日経」の四紙であるが、分析の性質上すべての記事についてそれを行い得なかつたので、その間の大学紛争に関する報道記事のみについて分析を行つた。その対象となつたサンプル数は、次の通りである。

「朝日」六一件
「毎日」五五件
「読売」七一件
「日経」四四件

◇分析の方法

報道記事には、そのニューズ・ソースが明記されているものと明記されていないものとがある。また、その記事の内容からニューズ・ソースを推測し得るものとできないものとがある。したがつて、そのような分析の基準をどこにおくかが問題となろうが、この研究では「だれだれは……と語つた」とか、「……発表」とかいうように、そのソースが明確なもののみを集計して分析することにした。

ニューズ・ソースを明記したものとしていないものとの件数は、第一六表に示した通りであるが、そのうちの明記されているもののみについて分析を加えたわけである。

◇分析の結果

そのような大学紛争に関する記事について、かなり克明にそのニューズ・ソースをさぐり、それを分類したのであるが、その結果は第一七表に示された如くとなつた。この調査が行われた期間

第一六表

	明記している件数	明記していない件数
朝日	52	9
毎日	45	10
読売	62	9
日経	39	5

第一七表

	朝日		毎日		読売		日経	
		%		%		%		%
1. 文部省・閣議・政府関係	6	8.8	3	4.8	2	2.6	4	7.1
2. 警察機関	9	13.2	8	12.9	13	16.9	5	8.9
3. 大学当局・学部長会	27	39.5	22	35.4	25	32.4	18	32.2
4. 日大弁護士団	1	1.5	1	1.6	3	3.9	1	3.6
5. スト派学生	9	13.3	9	14.7	10	13.0	11	19.6
6. 教授会	4	5.9	6	9.7	6	7.8	1	1.8
7. 一般学生	6	8.9	6	9.7	8	10.4	9	16.1
8. 東大若手研究者グループ	1	1.5	1	1.6	1	2.6	1	1.8
東大7者連絡協議会	0		0		1		0	
9. 東大卒業者グループ	0	0	1	1.6	2	2.6	0	0
10. 一般市民	3	4.5	3	4.8	3	3.9	4	7.1
11. 地裁執行官	2	2.9	1	1.6	2	2.6	1	1.8
12. 日大警備社保障某社	0	0	1	1.6	0	0	0	0
13. 読売新聞社（三吉事件）	0	0	0	0	1	1.3	0	0
計	68	100	62	100	77	100	56	100

（九月一日―七日）には、日大紛争における仮処分の執行があり、そのために日大紛争に関する報道がその大きな割合を占めていた。

それはともかく、第一七表のままではただちに分析を行うことが困難であるので、これをさらに四つの分類カテゴリーにしたがつてコーディングをしなおしたわけであるが、それによつて第一八表に示したような結果を得た。ここで用いた分類コードは、(a)国・政府、(b)大学当局、(c)スト派学生、および(d)その他の四つである。

これによると、四紙とも大差はなく、いずれも大学当局からもつとも多くニューズを得ており、次いでその他、国や政府、スト派学生の順となつているが、わずかに「日経」のみが、スト派学生からのものと政府筋からのものとの順序が逆になつている。しかしながら、仔細に検討を加えてみるに、「日経」「読売」の二紙で

は、「その他」のニュース・ソースから得ているものが「朝日」「毎日」の二紙に比較して比較的多いことが一つの特徴として指摘できるようである。

もつとも、この分析に関する限り、前述した通り、調査対象もわずか一週間の報道記事にすぎず、それも大学紛争という一つの問題に限定したものであり、したがつて、この結果のみをもつてただちにそれぞれの新聞の傾向について云々し得ないことはいうまでもない。その意味で、さらに多くのケースについて、この種の分析を加えることが必要であると考えている。

六、情動的表現分析

◇分析の目的と対象

情動的表現分析は、文章の中に、情動的な修飾をほどこしたり、情動性を直截に表現している個所を求め、それを数量的に把握することによつて、その新聞の傾向を見い出すことを目的としている。この方法は文学的文章の内容分析などによく用いられるものであるが、同様の手法を利用して新聞記事の内容を分析しようとしたのである。

ここで分析の対象としたのは、「朝日」「毎日」「読売」および「赤旗」の五紙で、とくに大学紛争に関する記事のうちの報道記事、社説、解説記事の全部であるが、昭和四三年九月一日から七日までの一週間に掲載されたものである。

各紙ごとのそれぞれの記事の件数は第一九表に示した通りである。

第一八表

	朝日	毎日	読売	日経
a	22.0	17.7	19.5	16.0
b	41.9	37.0	36.5	35.8
c	13.3	14.7	13.0	19.6
d	23.8	21.2	30.6	28.6
計	100	100	100	100

（単位%）

(a)国・政府……文部省，閣議などの政府関係のもの。警察関係の機関

(b)大学当局　大学当局，学部長会議など当局側とみられるもの，日大弁護士団も含む

(c)スト派学生

(d)その他

◇分析の方法

この情動的表現分析は、池内一氏が「日ソ交渉に関する記事の分析」で用いており、その方法に依存するところが大であるが、今回の研究では、それにわれわれなりの考え方を加えて実施した。すなわち、この分析では、最初から分析の単位を単語に限定せず、文脈の中から情動的表現の個所を求めることにした。この方法は、同じ言葉であつても、分析上の意味が異るものまでカバーできる利点をもつているが、同時に、判定のボーダーラインが不明確となり、分析結果の信頼性を多少減ずるおそれがあるといわなければならないであろう。

それはともあれ、ここで判定の基準とした項目は、次に掲げるようなものである。

a　命令形の使用（動詞）……「～せよ」など

b　最上級詞の使用（形容詞）……「最善の」など

c　強勢詞の使用（形容詞、副詞、形容動詞とコーテーションがついた単語）……「絶対に」など

d　慣用的に悪い意味の言葉……「ドロ沼」など

e　感情の生の表現がなされている個所（直感的に肌に感じさせるもの）……「ギョッとする」など

f　強い意志の表現……「～すべきだ」など

g　大学紛争に関する用語で、意味のよくないもの……「ゲバルト」「ゲバ棒」「フク面」

これらの七項目に該当する部分を調査対象とした記事の中より抽出し、分類を行つたのである。

◇分析の結果

それらについて、まず報道、解説、社説という分類で各紙ごとに集計を行つたのであるが、その結果は第二〇表に示した如くである。全体の件数では「毎日」と「読売」とが多く、「朝日」と「日経」が比較的少なく、「赤旗」がとくに少ないわ

第一九表

形式コード	報道	社説	解説	記事総数
朝日	53	1	8	62
毎日	51	1	15	67
読売	68	0	6	74
日経	44	0	8	52
赤旗	13	0	3	16

第二〇表

形式コード	報道	社説	解説	記事総数
朝日	327	17	65	409
毎日	376	8	132	516
読売	415	0	86	501
日経	236	0	75	311
赤旗	116	0	31	147

第二一表

	報道				社説			解説				合計
	計	記事中	引用	○○氏談	計	記事中	引用	計	記事中	引用	○○氏談	
朝日	327	253	72	2	17	16	1	65	41	24	0	409
毎日	376	292	77	7	8	8	0	132	71	38	23	516
読売	415	322	86	7	0	0	0	86	56	21	9	501
日経	236	177	55	4	0	0	0	75	62	13	0	311
赤旗	116	46	70	0	0	0	0	31	23	8	0	147

けであるが、これは大学紛争に関する記事それ自体の量との関連においてみなければならない問題であり、それがただちに各新聞の傾向を示しているとはいい得ない。

次に、記事中のそうした個所が筆者自体の表現か、それとも引用された部分や他人の談話などの中に含まれているものかを分けて集計してみたのであるが、その結果は第二一表の如きものとなつた。

これらの結果からみる限りにおいては、さほど明瞭な傾向を指摘することはで

きないのであるが、各紙が大学紛争に関する記事にあてた面積比との関連において考察するならば、「朝日」が他紙に比較して情動的表現を用いることが少ない、ということが一応、推測されるようである。

七、むすび

以上、この研究において行つた紙面の量的分析について述べ、その結果、見い出された諸傾向をそれぞれ指摘して来た。その都度述べたところで明らかなように、結果において、かなり明確な傾向を見い出し得たものもあるし、必ずしも明瞭な特色を発見し得なかつたものもある。また、主観的、印象的にいわれて来たところを客観的に立証する結果となつたものもあるし、それを否定することになつたものもある。

ともあれ、これらを通じてなんらかの傾向を指摘し得るかどうかということであるが、これに関しては、次の二点を述べて、敢て結論に代えることにしたい。その第一は、すでに述べたように、紙面の量的分析は明らかに限界をもつており、したがつて、その結果のみにもとづいてただちに新聞の傾向について結論を下すことは、早計のそしりを免れないということである。その意味において、この研究では、紙面の質的な分析をも行つているので、総括的に新聞の傾向を云々することは、いずれ他日を期して、その結果と併わせて論議したいと考えている。第二に指摘しておきたいことは、このような内容分析があくまでも限定された時期において、しかも限られたテーマについてなされているということである。したがつて、新聞の傾向については、少なくともその長期的な傾向については、さらにこの種の分析が数多く積み重ねて行かれなければならないのである。その意味において、ここでの分析の結果を過大に評価することはできないであろう。